平成２８年度　自主研究事業報告書

「地域経済循環分析や経済産業データの活用状況について」

広報室　副参事　東　佑樹

研修交流課　副参事　安樂　良太

研修交流課　副参事　加藤　淳子

人口・地域経済研究室　副参事　中村　明子

地域づくり情報課　副参事　坂井　洋介

１．はじめに

２．地域経済循環の必要性

３．地域経済循環取り組み事例について

① 滋賀県東近江市（加藤）

② 熊本県水俣市（坂井）

③ 熊本県宇城市（東）

④ 三重県（中村）

４．地域経済循環分析実態調査について（東）

①地域経済循環分析とは

②滋賀県湖南市

③滋賀県栗東市

④湖南市と栗東市の結果より

５．まとめ

１．はじめに

「地方創生」への取組が全国で進む中、多くの地域が直面しているのは、どのように定住人口と所得の増加を実現するかという課題である。これを解決するためには、これまでの地方から大都市圏へのヒト・モノ・カネの一方的な流出を食い止め、地域内に持続性のある循環を生み出すことが必要である。近年、多くの自治体が地域資源などに再注目し地域内で経済（所得）が循環するための施策に取り組んでおり、滋賀県東近江市と熊本県水俣市の２地域では、共に地域の強みを分析・把握し、その結果を政策形成に活用している。これらの他にも、熊本県宇城市や三重県は、RESAS を活用した地域経済循環強化への取組を行っている。

私たちは、以前から取り組んでいる前者の２地域、今まさに取り組み始めている後者の２地域のほか、私たちが独自に地域経済循環分析を行った滋賀県湖南市・栗東市に対してもヒアリングを行い、地域経済循環強化のために取り組んでいることや、今後の政策方針について調査した。

そして、地域活性化センターの地域経済循環分析などに関する取組みの方向性を提案する。

２．地域経済循環の必要性

前述したように、多くの自治体で地域内の経済ができるだけ循環する仕組みづくりに取り組み、なおかつ、地域外からの所得を得るための施策を行っている。

これまで各自治体の地域経済戦略で重点に置かれていたのは、企業誘致や観光開発などの産地形成のような、地域外の活力や需要を取り込み、地域外から資金を獲得することを図ることであった。言うまでもなく、このような外貨獲得策は今後も必要であると考える。

しかし、外貨を獲得したとしても地域の生活を支えている産業や家計などにそれが十分配分されず、再び地域外に所得を流出させていては、地域外とのやり取りが増えただけで地域内の所得は全体としては増えず、地域内の経済は一部のみ活性化しただけで終わってしまう。また、所得が地域内で循環しなければ、所得機会の減少に伴って人口の流出を加速することに繋がってしまうかもしれない。

このような結果に至らないようにするためにも、獲得した所得をなるべく地域内で循環させ、地域外から稼いだ外貨を有効に活用することを考えなければならない。

３．地域経済循環強化に向けた取組事例について

前述の地域経済循環強化の必要性を早くか認識して取り組んだ先進地である滋賀県東近江市と熊本県水俣市を調査した。これらの他に経済産業省の「地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集」で先進事例として紹介されている三重県と熊本県宇城市を調査した結果を報告する。

事例調査①　滋賀県東近江市

１）東近江市の概要

東近江市は琵琶湖の東に広がる湖東平野のほぼ中央に位置し、平成 17 年に八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町、能登川町、蒲生町の 1 市 6 町が合併して誕生した市である。

近江商人を輩出した地域であり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」を言う「三方よし」などの思想や行動哲学が今も残っていると言われている。

２）データの活用・分析について

東近江市は、2009 年に、県が提唱し滋賀県琵琶湖環境科学研究センターが作成した「脱温暖化社会のシナリオ～2030 年までに CO2 削減 50%」の研究対象地に選定されている。この研究は「低酸素による持続可能な社会づくりの改革」のために国の科学技術振興機構(JST)の委託を受けて、2008 年から 2011 年まで行われたものである。

『2030 年東近江市の将来像 2010 年版』

具体的な研究内容としては、東近江市の将来あるべき社会の姿や住民がとるべき生活様式を仮定する。そして、その実現のための具体的施策の行程（ロードマップ）に基づいて住民が生活した場合の労働時間（労働生産性）や人口・世帯数、電力 1kWh あたりの温室効果ガス発生量などの社会経済活動量を推計していった。

この研究の成果は 2011 年 3 月発行の「2030 年東近江市の将来像　2010 年版」としてまとめられている。

３）データを基にした政策作り

東近江市では、前述の「2030 年東近江市の将来像 2010 年版」で示された将来像を目指す政策が推進されている。

2010 年から進められている「FEC(フード・エネルギー・ケア）自給圏」構想は、東近江市の循環共生型社会づくりにとって核となる施策である。将来像を作成していく中で、現在は石油や電気などのエネルギーをほぼ地域外から買っているが、仮にエネルギーの供給が断たれると、食料を生産する際に農機具を動かすためのエネルギーを確保することもままならなくなるのではないかという懸念が出てきた。さらに、生まれてから亡くなるまで地域に住み続けるためには、医療や福祉、教育など人間関係産業が不可欠であるとされている。

FEC 自給圏を実現するために、東近江市では「あいとうふくしモール」、「菜の花エコプロジェクト」、「薪プロジェクト」、「kikito プロジェクト」など様々な取組が、それぞれが連携しながら実施されている。

東近江市には、市民が当事者意識を持ち様々な取り組みに関わるための仕組みもある。地域のキーパーソンが集う「SOYORI」では、官民やボランティア、事業者を問わずに顔が見える関係を築き、新しい事業も生まれている。「SOYORI」では、こうした関係を「東近江魅知普請曼荼羅」という一枚の図にまとめ、「見える化」している。

４）循環共生型社会の実現に向けた取り組み

そもそも、東近江市で自然との共生を推し進めたことは、「環境保全をするためには人が住み続ける必要がある」という考えに基づいている。しかし、働く場所や買い物をする場所といった経済活動の場や、地域の中でお金が回る仕組みがないと、人は住み続けられない。また、森林の荒廃は植物や動物が棲む環境の変化を招き、獣害や災害を引き起こすため、地域課題になるといった側面もある。つまり、持続可能な社会づくりのためには、人が住み続けて環境とうまく付き合い続けていくことが必要で、まずは経済が循環する仕組を作ることが必要不可欠だということである。

５）「2030 年東近江市の将来像」がもたらした市職員への影響や変化について

この将来像の発表、政策立案に際し、職員に対して地域経済循環についての勉強会を行ったことで、職員が地域経済循環を意識しながら仕事をするようになった。

したがって、RESAS が供用開始されたときも、予備知識があったために抵抗感は少なかったという。また、「2030 年東近江市の将来像」によって、今の東近江市に足りないものが明らかになり、これを一つの地域像にしていくことを推進するために「森と水政策課」が立ち上げられ、市における取りまとめ役となっている。

６）まとめ

東近江市の持続可能な仕組み作りは 4 つの資本が必要だという考えが基になっている。

１つ目は、信頼や持ちつ持たれつなどの言葉で表現される互酬性の規範、ネットワークのことを指す「社会関係資本」である。2 つ目は機械やインフラなどの「製造資本」、3 つ目は労働、知識やスキルなどの「人的資本」、4 つ目は土地や森、石油などの「自然資本」である。2 つ目から 4 つ目は 2012 年の国連持続可能な開発会議（リオ+20 サミット）で発表された包括的な豊かさの指標である。

東近江市では、これら 4 つの資本を組み合わせながら、地域経済循環の仕組を作り動かそうとしているが、そのことを行政だけでなく市民も理解して様々な取組が生まれていることは学ぶところが多い。

事例調査②　熊本県水俣市

１）水俣市の概要

地域内経済循環を考える上で、環境省と協働で「地域内経済循環」構造の確立を先駆的に行ってきた熊本県水俣市の取組を取り上げる。同市では、深刻な公害問題が発生したが、その後安全性が確認された後、「環境・健康・福祉を大切にする産業文化都市」をキャッチフレーズとし、市民・企業・行政が高い意識を持ち世界のモデルとなることを目指して、環境モデル都市づくりを進めてきた。例えば、1993 年から全国に先駆けてゴミの分別・収集を詳細な分類で行うことで、公害問題により希薄になっていた地域のコミュニティを取り戻すことなどを図った。これらの取組と地域における環境関連産業の振興を有機的に結びつけたまちづくりを目指し「水俣エコタウンプラン」を策定し、経済産業省と環境省の承認を受けるなど、環境分野を起点として目まぐるしい発展を収めた。

一方、環境問題への取り組みに一定の成果を上げている反面、人口減少、高齢化等が進展する中で、地域経済は疲弊し、環境への取組で経済を再生することが課題となっていた。そこで、環境省では、当時「地域経済をいかに持続可能なものにするか」といった観点から、地域内での経済循環の状況を把握するために、県民経済計算の分析や、市内全事業所を対象としたアンケート調査等を行い、水俣市産業連関表を始めとした各種の統計を作成した。これらを活用して同市では「地域内経済循環」分析を全国に先駆けて行い、分析の視点とその結果を踏まえて課題を抽出し政策を立案した。

２）基礎となるデータ

前述の分析では、地域の経済活動を＜1＞生産、＜2＞分配、＜3＞消費、＜4＞投資、＜5＞域際収支（地域住民の所得と地域内支出の差）の大きく五つの視点に分けて分析している。これらの視点で地域経済の循環を分析する上で必要となるのが、市町村単位での付加価値生産額・分配と支出を把握するための「地域経済計算」及び財・サービスの流れを一覧できる「産業連関表」である。

＜１＞生産

付加価値総額の４割を製造業（その過半が「化学」）が、３割を「医療・福祉」を含むサービス業が生み出していることが特徴的である。

しかしながら、市外からの原材料調達が多いことなどから、市内への波及効果は必ずしも大きいとは言えず、原材料に限らずいかに市外から稼ぐかが課題である。

＜２＞分配

生産活動により生み出された付加価値が、どのように地域住民や企業の所得として「分配」されているかを見ると、製造業の地域内への所得分配額がサービス業よりも小さく、地域所在企業が生み出した付加価値のうち、地域住民の所得になっていない部分が相当にあることが分かる。そこで水俣市は産業振興・雇用拡大促進のため、地域の中小規模事業者を対象とした各種施策を展開

している。特に、近年は、地域内での事業者間連携促進・地域課題や社会課題解決に重点を置いたビジネス創出施策を展開しており、市として取り組むべき地域企業支援、起業・創業支援、関係機関による支援体制構築等の産業振興策の基本方針を示した「水俣市産業振興戦略 2015」を平成 27 年 3 月に策定し、それに基づき各施策を実施している。

具体的には、多くの自治体でも見られる中小企業支援策として、地場企業新産業・雇用創出促進補助金（地場企業立地補助）、新商品・新技術開発支援事業補助金（ものづくり補助）、各種金融支援（利子補給）などの施策に加え、多様なステークホルダーを巻き込み、地域で共感を得るためのビジネス創出支援として、四方よし経営の学び舎（PBL（プロジェクト体験型学習）による経営塾）、スタディーツアー（先進企業視察）、イノベーションセミナー（先進的経営者による講演）、ローカル・ビジネス・サミット（持続可能な地域を創るビジネスイベント）、「食ビジネス創出プロジェクト」（商工会議所・テクノセンターとの協同事業）、（株）リバネスとの協同による技術系ベンチャー支援など、様々な独自施策が行われている。

なかでも特に注目したいのが、「四方よし経営の学び舎」事業である。本事業は、市内外の知恵を最大限に活かし、地域の多様な資源（ヒト・モノ・コト）をつなげ、新しい結びつきを生むことにより、売り手・買い手・社会・未来がより良くなる新規事業（四方よし事業）が生み出されるような環境づくりや事業支援を行うものとなっている。例えば、企業・市民・学生等、普段つながる機会の少なかった方々の交流の場を設けるとともに、研究会を発足させるなど、「きっかけ」づくりを支援している。本事業がきっかけとなり、市中心部の商店街で異業種の経営者が集い飲食店を経営するための合同会社を設立し開業するなど、これまでになかった新規事業が生まれるといった成果を挙げている。

＜３＞消費

「消費」については、人の移動に関するデータによれば、水俣市民の約半数が市外へ買い物に行っており、これに伴い平成 9 年から平成 19 年の 10 年間で市内の小売業販売額は約 50 億円減少している。一方、近隣市の大型店舗では小売販売額が 85 億円増しており、市民が得た所得が市外へ流出していると言える。

これらの分析結果から、市外への所得流出要因は、隣町のロードサイド大型店の進出や高速道路の開通による熊本市圏へのアクセス利便性の向上による域外での消費機会の増加、海外事業者向けサービス等の域外からの調達等と考えられる。これに対しても現在、前述の「四方よし経営の学び舎」等に代表される、地域の既存事業者間連携や地域資源の活用による新たなビジネス創出に向けた施策を実施しているところである。

＜４＞投資

また、「投資」という観点からは、水俣市内で発生した貯蓄が市内の投資に向けられる割合が低い、つまり投資の流出が見られる。主要な産業と下請け業者との間の日常的な域内取引は相応にあるものの、設備投資に繋がるような事業機会はさほど多くないと言える。設備投資を増やすため

には、例えば、地域内に施設や機械の建設・設備・維持管理ができる業者が生まれるような仕組みづくりなど、地域内に再投資される仕組みの構築が必要である。前述の「四方よし経営の学び舎」等に代表される、地域の既存事業者間連携や地域資源の活用による新たなビジネス創出に向けた施策を実施することで、新規事業の創出や従来は市内の企業では担えなかった分野の事業市内に成立させることにより、地域外への投資の流出を防ぐ仕組みを長期的な視点で構築しつつある。

＜５＞域際収支（地域住民の所得と地域内支出の差）

産業・業種別の、「域際収支」をみると、いくつかの製造業や医療・福祉などが地域外から資金を稼いでいる一方、エネルギー分野、商業、対事業所サービスなどは地域外に資金が流出しており、水俣市全体では純移輸出額がマイナスとなっているが、特にエネルギー分野のマイナス寄与が大きい。

その対策として、木質バイオマス発電所誘致に向けた取組を進めたが、現在は休止状態となっている。平成 27 年度は、山間地域モデルとして小水力発電を設置し、平成 28 年度は、自立分散型電源の普及を核とした計画を策定することとしており、エネルギー分野の地域内循環の強化に注力している。

３）まとめ

以上、5つの視点に立った分析により課題を抽出し、個々の課題に対して対策を講じつつあるが、地域内経済循環の強化には、「特効薬」はもちろんない。前述の施策を個々に、時には連携しつつ進めていくこと及び施策の効果の検証を併行して行うことにより、施策を振り返りながらからの稼ぎを増加させ、地域外への所得・支出の流出を抑制し、地域内でお金ができるだけ循環する仕組みを構築していくこととしている。客観的なデータに基づく現状認識・課題把握及び施策の立案・実施の先進事例である。

調査事例③　熊本県宇城市

宇城市の RESAS を活用した先進事例である「稼ぐ農業」と、宇城市の民間企業等で行われている地域経済循環事業の概要と、RESAS 等の利用の仕方について熊本県宇城市役所　企画部　地域振興課　地域振興係　千葉崎進氏にヒアリング調査した結果を報告する。

１）宇城市の概要

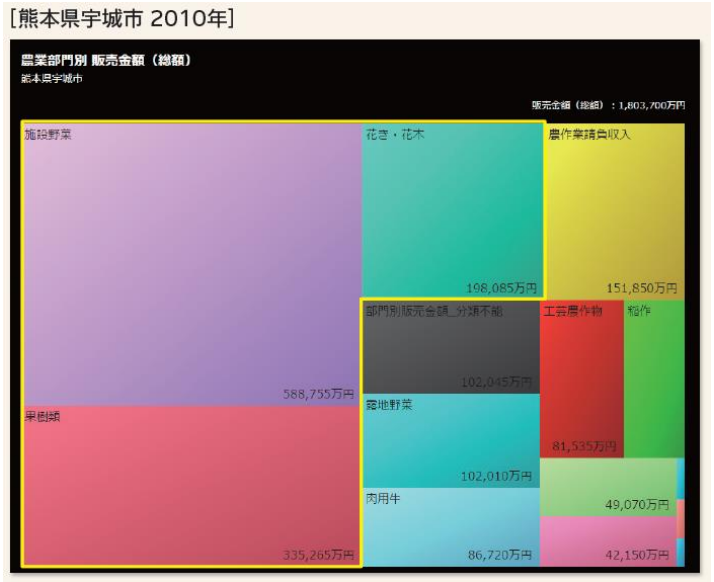
宇城市は熊本県のほぼ中央に位置し、2005 年に 5 町が合併してできた人口 60,862 人の市である。九州経済の大動脈である国道 3 号と、西は天草、東は宮崎県への結束点という地理的状況に恵まれ、交通の利便性は比較的高い。温暖な気候に恵まれ、なだらかな丘陵などの地理条件を活かした農業が盛んである。

出典：地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集

２）RESAS を活用した分析結果から分かったこと

宇城市では、RESAS を活用した分析から、市の産業構造や農業の状況を客観的な根拠に基づいて把握し、「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定」に活かしている。製造業などの 2 次産業の割合が比較的大きい

他にも農業分野では農家の、経営状況が総じて良好であることが分かった。農業支援を本格的に行っている。特に経営体あたりの農産物販売金額がも熊本県平均、全国平均に比べて大きく、農業種別の販売金額では、施設野菜(トマト等)、果樹類(メロン、ナシ、ブドウ、カキなど)、花き・花木(洋ラン)が多くを占めている。また、農



出典：地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集

業就業人口の平均年齢は県、全国に比べて少し低くなっている。

農業生産関連事業の状況は「消費者に直接販売」する取組が最も多く、次に「農産物の加工」である。この 2 つは都道府県平均と比べても、宇城市の農業の特徴と言える。

しかし、「農家レストラン」、「海外への輸出」などに関するの取組が少ないことが今後の改善点として考えられる。

出典：地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集

３）分析に基づく施策

農業が強みであることは RESAS の分析からも改めて認識できたとともに、経営体ごとの販売力の高さも判明した。しかし、農業者の年齢は全国平均より低いとはいえ高齢化しており、今後のことも考えると新たな担い手が必要である。これらのことから宇城市では、「『優秀な就農希望者を集めましょう』プロジェクト」を実施し、営業力を持った人材や次世代の担い手確保のために雇用者ニーズや就農ターゲットに関する情報収集を強化し、移住定住策と連携したワンストップ受入支援を実施している。 現在は、上述の事業を実施するために、受入側の農家や市としてのニーズの分析、ターゲットを明確にする段階である。市としては、給付金などを用意して就農希望者を待つのではなく、宇城市としてどのような就農希望者を受け入れるのか明確化しようとしている。

また、取組が少ないと考えられる「農家レストラン」、「海外への輸出」などの分野については「金融機関等と連携した販路拡大・6 次産業化支援事業」などによるビジネスマッチングや、異業種等の参入支援などを行い、農業生産関連事業を成長させることにより、農家所得(付加価値)の増加や地域内経済循環を拡大させようとしている。

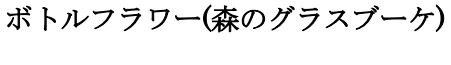
他にも「ブランド売り込みプロジェクト」事業において、内外の専門人材(金融機関やデザイナー、バイヤー等)が連携して、商品開発・販路開拓・情報発信・金融支援等を一体化し、「作る」から「売る」までのトータル支援や統一ブランドの検討、担い手育成の支援を実施している。

４）農業分野での民間企業による域外収入を目的とした事業

宇城市にヒアリングを行ったところ、市が経済循環に取り組む以前から、一部の民間企業では域外からの収

入を求めて、企業間連携が行われていた。この他にも、宇城市の農家が参加し熊本県全体で行う事業など 2 つの例を紹介する。

① 民間企業による独自の洋ランの販売戦略



宇城市は、日本一の洋ランの生産地である。この洋ランで域外から収入を得るために、市内の主要産業であるガラス業者と通信販売業者、葬儀社と連携した事業がある。独自のマーケティングにより、都会などでは枯れない花が求められているということがわかったことから、永久に保存できる洋ランのボトルフラワーを開発して他地域に販売している。

②熊本 農家ハンター

熊本では、年々深刻化する鳥獣被害に対して、県内の若手農家による効率的で持続可能な対策モデルが提案されている。それは ICT を活用した狩猟である。

従来の狩猟は追い込み型と呼ばれ、複数人で獲物 1 匹を捕える方法であった。しかし、ICT を活用した狩猟方法は箱罠猟である。箱罠にイノシシが捕獲されたらスマートフォンなどに連絡がされる仕組みを、県内のメーカーと独自で開発した。今までの狩猟は男性のイメージであったが、女性も参入しやすいシステムの構築を行い、獣害対策をジビエの販売に繋げて地域外からの収入を得ている。

５）RESAS やデータの使い方について

最後に RESAS などのデータの使用法などについてヒアリングを行った。庁舎内でも RESAS について勉強会や使用方法などを学ぶ機会を設けているが、全職員が理解しているとは言えないそうだ。庁舎内に RESAS の活用を促すポスターを掲示し、市民等にも RESAS の周知を行い、多くの方に利用していただきたいと考えている。

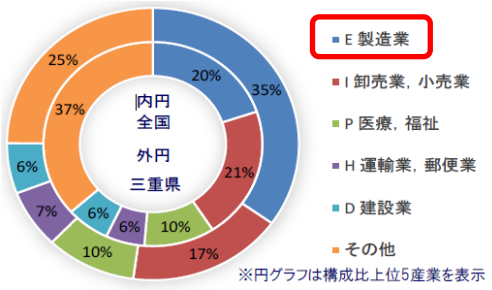
また、現状として RESAS などのビッグデータなどが表に出ているが、「データを使う前に、具体的な政策目標を立てることが最も大切である」と話していた。また、「地域住民から徹底的にヒアリングを行い、具体的な目標を立て、誰が何をするのか明確にしたうえで、実行するために何のデータを使うのか検討しなければならない」と話していた。このように意図を持ってデータを活用することで RESAS などの使用頻度も増え、具体的に成果や結果を公表できると考えている。

調査事例④　三重県

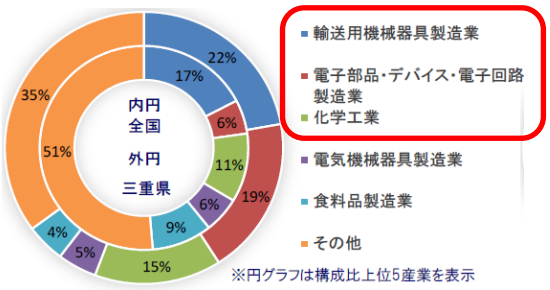
１）三重県の概要

当県に国内初の石油化学コンビナートが形成されて以降、石油化学産業は主要産業の一つである。また、自動車関連産業や電子関連企業が多数立地する等、ものづくり産業が盛んな地域である。

業種別（全業種）付加価値構成比（2011 年）



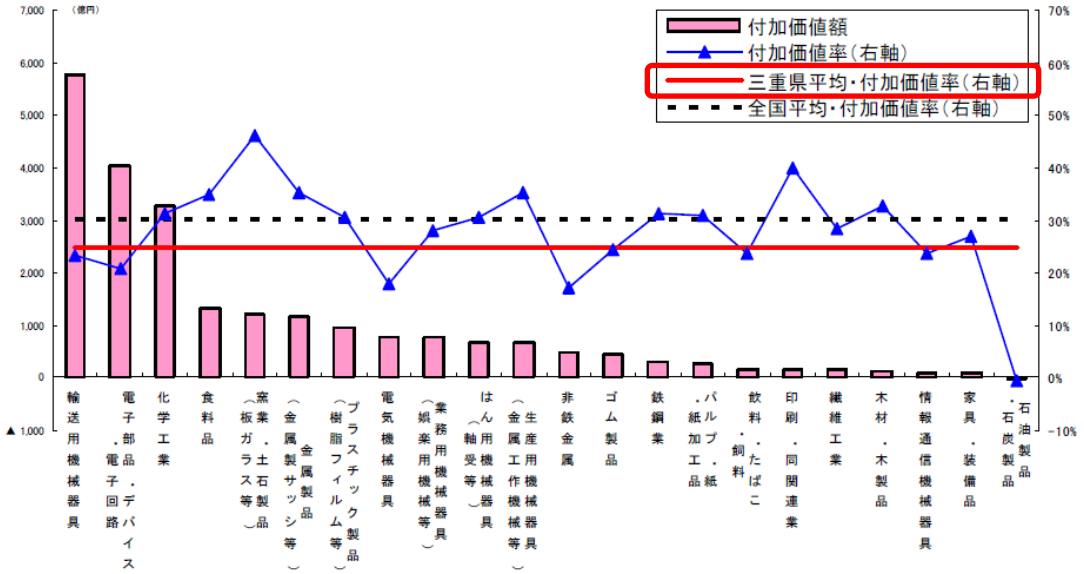
製造業における付加価値構成比（2012 年）



出典:経済産業省「三重県の地域経済分析」

製造業における製造品出荷額は全国トップレベルで推移しているものの、その一方で、下のグラフから読み取れるように中小企業での付加価値率（＝付加価値額÷出荷額）は全国平均を下回っており、その引き上げが課題となっている。

製造業業種別付加価値額ランキングと付加価値率（2009 年）



出典:三重県「みえ産業振興戦略」（経済産業省「工業統計調査」）

２）企業訪問・アンケート調査の活用

リーマンショックの影響で県内企業の受注が減少する等、世界経済の変化から受ける影響が大きいことが明らかになったことから、平成 24 年 7 月に、強靭で多様な産業構造の構

築を目指す「みえ産業振興戦略」を策定。その後、産業構造に影響を及ぼす外部環境の変化等に対応するため、平成 28 年 3 月に「みえ産業振興戦略」の改訂を行っている。

なお、策定及び改訂にあたっては、統計データだけでなく、独自に企業訪問・アンケート調査を実施し、より詳細な分析の基礎としている。

・企業訪問

県職員が企業訪問（1,000 社）し、売上高・営業利益・研究開発費等についての増減傾向、留意すべき外部環境とその対応（事業展開）、行政に求める役割等についてヒアリング。

・企業アンケート

5,000 社を対象に、産学官連携等外部連携や海外展開の取組実績、地域資源を活用した事業展開等についてアンケート。

※前回のアンケート結果と比較することで、県内企業の動向を把握する。

3）「ものづくり産業」維持・強化のための取り組み

みえ産業振興戦略では、大きく 7 つの戦略を掲げている。ここでは、その中のひとつである「ものづくり戦略」の一部を紹介する。

・北勢地域における新たなものづくり戦略の展開

北勢地域は、県内製造品出荷額の約 7 割を占め、加工組立型産業から先端技術型産業まで、裾野の広いものづくり産業の集積帯が形成されている。この北勢地域をイノベーション拠点としてさらに発展させ、域外に認知されることができれば、広域的な連携の促進や県内産業の成長が期待できる。

そこで、北勢地域のあるべき姿について、地域企業・教育機関・研究機関・行政が議論を行う「ものづくり戦略分科会」を設置し、現状と課題、今後の取組について議論を重ねている。そこで出された意見を反映し、人材の確保・育成、技術力の向上、事業環境の整備に関する取組を展開している。

・ものづくり中小企業の高付加価値化に向けた支援の充実

さて、付加価値率の低さが三重県の課題であると前述したところだが、付加価値の低下は新たな研究開発投資の妨げや人材育成の停滞等に繋がる恐れがあり、高付加価値化に向けた支援策が必要である。また、国内外の価格競争が激化しており、技術優位性の確保のための施策整備も求められている。

企業ヒアリングでは、「補助金などの資金面だけでなく、行政にはコーディネーターとしての役割を果たしてほしい」、「新商品開発にあたり、試験研究から販路・市場開拓まで一気通貫したアドバイスが欲しい」等の声が挙げられた。

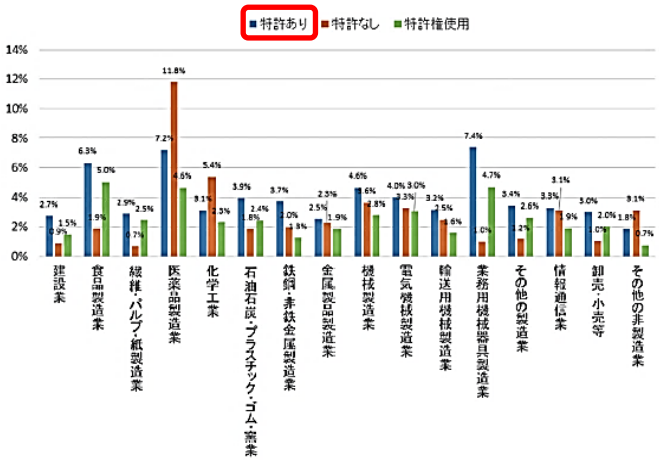
このような結果をふまえ、技術革新やイノベーションの促進、ネットワーク構築のための取組を展開している。

また、三重県では、中部経済産業局「中部知的財産推進計画」にも着目している。統計データが示すとおり、知的財産所有は企業の稼ぐ力強化に繋がることが期待できるが、企業アンケートでは知的財産の優先順位が低い結果となった。

以上を踏まえ、県内企業に知的財産所有の重要性の理解を深めてもらうべく、今後も引き続き、国の関係機関と連携した取り組みを推進していく。

知的財産所有の有無・活用の有無と売上高利益率

(2012 年)

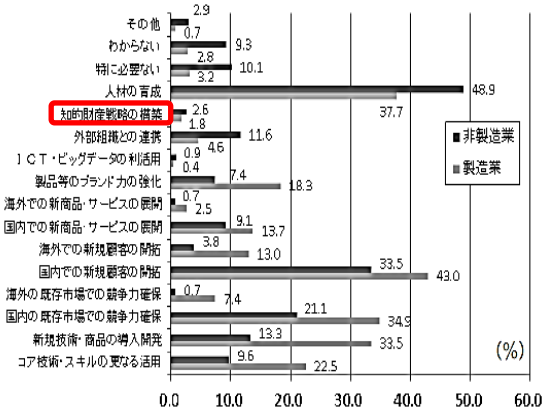


出典:RESAS「自治体活用事例集－三重県」

(中小企業庁「中小企業実態基本調査」)

事業所の発展のために取り組むべき経営戦略について

(2015 年)



出典:三重県「みえ産業振興戦略」

4)まとめ－「絵に描いた餅」に終わらせないために

県では、強みを生かした産業振興戦略を軸とした施策展開が効果的と考えている。どの市町においても大きな効果が生まれるよう、市町毎の特徴を捉え、地域毎、業種毎の成長戦略を検討、プレイヤーとなる企業・団体等と一緒になって議論を行うことで、よりリアルなプロジェクトを創出しようとしている。

また、円滑な事業実施、県内企業強化のため、自治体連携を推し進めたいところだが、人的資源の制約と自治体間競争意識が障壁となっている。そこで、それを払拭すべく三重県では、連携の可能性や重要性を考える場として、地域経済循環分析に関するワークショップを開催する等、自発的な連携に繋げるための取組も推進している。

４．地域経済循環の実際

ここでは、地域経済循環分析の方法の概要を整理した後、滋賀県湖南市と同県栗東市の地域経済循環分析を私たちのグループで実際に行い、その結果を基に両市にヒアリング調査した結果を報告する。

① 地域経済循環分析とは

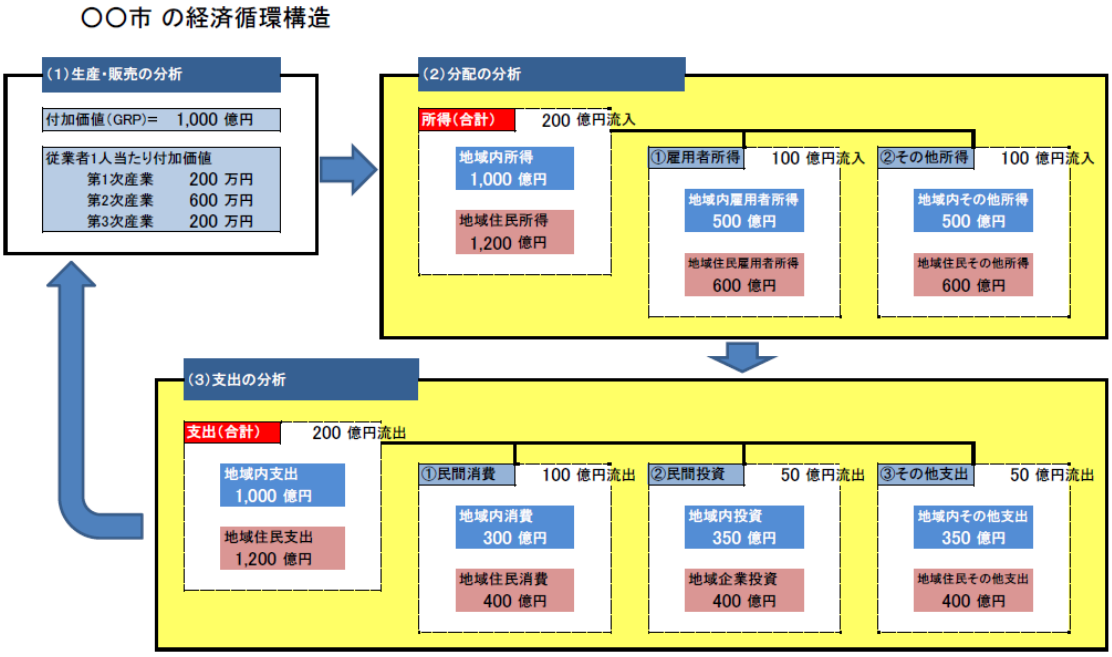
地域内企業の事業活動で「生産」された付加価値は、雇用者や企業の所得として「分配」され、消費や投資として「支出」され地域内企業などの需要となる。このいずれかの過程で、地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する恐れがある。

そこで生み出される付加価値の額のみならず、「生産」、「分配」、「消費」の各段階におけるお金の流出・流入状況を把握し、その要因や可課題を検討することを「地域経済循環分析」という。（参照:地域経済循環図）

⑴生産…地域の企業等が製品・商品・サービス等を販売して得た金額から、原材料費などの中間投入額を差し引いたものが付加価値額であり、所得の源泉となる。
産業毎の付加価値額や、従業者1人当たりの付加価値額である労働生産性などにより地域内の強みのある産業把握等を行う。

⑵分配…地域内企業等が生んだ付加価値額は、雇用者への労働対価として支払う「雇用者所得」（賃金等）とそれ以外の「その他所得」（企業所得等）として分配される。
地域住民が受け取る「雇用者所得」と、地域住民・企業がそれ以外で受け取る「その他所得」（企業所得・社会保障給付・補助金等）のそれぞれについて、水準や他地域の間での流出・流入を分析する。

⑶支出…地域内の企業・住民等が得た所得は、地域住民の「民間消費」、地域住民・企業が支出する「民間投資」（建物・設備等）、それ以外の「その他支出」として支出される。
ここでは、地域住民・企業が支出した額と、地域内で支出された額を比較をし、支出（消費や投資）面での流出・流入状況を分析する。



参照:地域経済循環図

② 滋賀県湖南市の経済循環調査・分析

滋賀県湖南市を調査・分析した内容報告する。

事前に SWOT 分析により、市職員が地域に対してどのような認識を持っているのか調査した。その後、地域経済の 3 面(生産、分配、支出)からの分析結果を報告し、市の取組内容に関するヒアリングを実施した。

地域経済循環分析 報告の様子

1）事前の SWOT 分析より

事前の SWOT 分析においてはプラス要因として、市民共同発電などの先進的な取組や、工業団地の存在、道路の利便性、自然が豊か等の項目が挙げられていた。

一方、マイナス要因としては本社機能の不在、第 1 次産業・3 次産業の衰退、工場が中心で企画や経営部門がある企業が少ない、工業団地が飽和状態、地域コミュニティの弱体化などが挙げられていた。

湖南市SWOT分析シート

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み（Strength） ・福祉政策の先進市である。 ・市民共同発電事業など先進市的活動を精力的に展開している。 ・小学校区単位を元に7つのエリアにまちづくり協議会が設立。 ・古くからの街道筋で歴史が深い ・自然が豊か ・京阪神への通勤も可能 ・工業団地が有る ・多様な製造業の集積 ・外国人が多く多国籍 ・道路ネットワークに恵まれている ・障害者福祉施設が集まっている ・災害が少ない	弱み（Weakness） ・本社機能を有する企業は少ない。 ・第1次産業ならびに第3次産業において著しい減少がみられる。 ・本市における新規起業者への活発な支援策が不足している。 ・中心市街地といえるエリアが存在しない。 ・公共交通機関が少ない ・渋滞の多発 ・知名度が低い ・地域商店街等が脆弱 ・観光等第三次産業が脆弱 ・工場が中心で企画経営部門が少ない ・宿泊施設が無い ・出生率が県平均以下
外部環境	機会（Opportunity） ・市内の低未利用地（耕作放棄地など）の有効活用を図り、生産性の向上を図ることが求められている。 ・女性活躍推進の機運上昇（法律、交付金、イクメンプロジェクトなど） ・自然が豊か、高速道路での移動が便利 ・工場などの雇用の受け皿が有る ・農業振興へのシフト	脅威（Threat） ・高齢化 ・財政難 ・人口流出 ・地域生活サービスの確保困難 ・若者が魅力を感じない ・工業団地が飽和状態 ・転入者割合が高くなり地域の魅力が認知されていない ・地域コミュニティの弱体化 ・自動車が無いと生活できない ・空き家の増加、活用 ・防災に対する備えや意識が少ない。 ・市民の価値観やニーズが多様化、高度化

２）地域経済循環分析結果

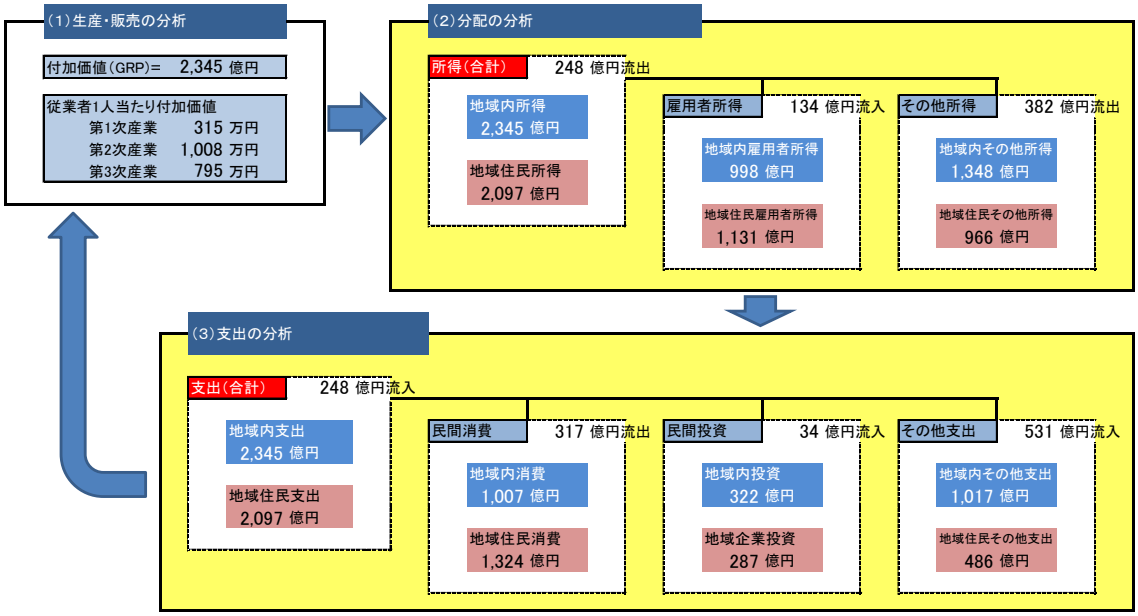
次に湖南市へ訪問し当方の分析結果を報告した。

生産…付加価値額の総額は 2,345 億円であり、最も割合が大きい産業は第 2 次産業である。

分配…付加価値総額 2,345 億円のうち地域住民所得は 2,097 億円となり、248 億円の所得が流出しているこれは、本社が他地域にある企業がおおいため、所得が域外に多く流出していることによるものである。

支出…民間消費額は 317 億円の域外流出があり、投資については 34 億円の流入、その他支出は 531 億円の流入となっている。この結果から、市民による市外での消費が多い。一方で、市外の企業が市内に設備投資を行っていること、他地域の移出が移入を上回っているであろうことが分かる。

滋賀県湖南市 の経済循環構造



３）地域経済循環強化に向けた取組内容についてのヒアリング

上記のような経済循環分析の結果に対して、「予想通り」との回答であった。そこで、予想されていたこのような状況において、現在どのような取組を行っているのか伺った。

・主要産業について

第 2 次産業が主要産業となっているのは、湖南市には自動車の大企業があり、それに関連する中小企業が立地していることが多いからだと考えられる。 現状では自動車関連産業に特化したクラスターは形成されていないが、市としては、クラスター形成自体を目的とはせず、自動車に関連した企業を誘致して裾野を広げていきたいと考えている。また、任意団体である市内の工業会による企業間取引のマッチングを行い、地域内循環に取り組み所得を増加させようとしている。ただし、現在は市内の多くの企業が大手企業の下請け業者であり、市内で経済が十分循環しているとは言えないそうだ。

また、企業誘致では業種を絞っている訳ではない。しかし、最終消費財を製造する企業を誘致するとそれに付随している企業の立地を見込めるので、それを狙った企業誘致を行っているという。

・地域経済循環を強化するためのエネルギー事

業

エネルギーの循環に取り組んでいる。平成 24 年度から太陽光発電による売電を開始し、エネルギーの循環と経済の循環を目指したエネルギー条例や地域活性化戦略プランを策定してその実現に向けた取組を行っている。

市民共同発電による太陽光発電

湖南市市民産業交流促進施設「ここぴあ」

・域外消費を減らしていくための取組

民間消費の域外流出を抑えるための取組として、大型ショッピングセンターであるイオンタウン湖南を誘致し、地域内の消費を促している。そして、このイオンの敷地内に市民産業交流促進施設「ここぴあ」を設けて地域内の農産物や特産品を販売している。また、この施設では既存農家の販売商品を消費者のニーズに合わせて変化させるきっかけを作り、新たな新規就農者の獲得に向けて、農業に対して様々な関わり方を提案している。

４）まとめ

事前の SWOT 分析と地域経済循環分析の結果がほぼ同一であり、課題は概ね正確に認識されていると言える。特に大きな課題である消費の域外流出に歯止めがかかる可能性があると思われる。

ただし、ヒアリングにおいては、RESAS などのビッグデータを用いた現状分析には至っていないという感想もあることから、今後は自ら地域経済循環分析を実施するなど現状をより一層正確に把握したうえで政策を形成することにより、明確な目標と成果の判断が適切にできると思われる。

③ 滋賀県栗東市の経済循環調査・分析

次に、滋賀県栗東市の経済循環について調査・分析した内容を報告する。

前述した湖南市と同様に事前に SWOT 分析を行ってもらい、地域に対してどのような認識があるのか調査した。その後、当方から地域経済の 3 面(生産、分配、支出)からの分析結果を報告し、市の取組内容に関するヒアリングを実施した。

地域経済循環分析報告の様子

１）事前の SWOT 分析より

事前のSWOT分析においてプラスの要因として、製造業の分野の多様性、道路環境の充実、人口増加圏、環境問題への取組、ものづくり資源への注目などが挙げられた。

一方、マイナス要因としては、製造業に核となる分野がないことや、製造業の大企業の転出の可能性、民間消費の流出などが挙げられた。

栗東市SWOT分析シート

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み（Strength） ・製造業の分野が多様である。 ・製造業と併せて、運輸、倉庫、卸・小売業などの業種も加わり、地域に厚みのある産業構造を形成。 ・道路交通の結節点にある。 ・自然が豊かで、近郊型レジャーの資源を持つ。 ・日本中央競馬会栗東トレーニング・センター、名神高速道路栗東インターチェンジなどによって知名度は高い。	弱み（Weakness） ・製造業の分野が多様で、核になるものがない。 ・まとまった商業地区がはっきりしていない。 ・まちの統一的なイメージがない。
外部環境	機会（Opportunity） ・全国的に見ても異例の人口増加が続いている。特に自然増加率が高い。（高い合計特殊出生率） ・「安全・安心」を求める都市住民から近郊農業などへの注目が集まっている。 ・環境問題への関心の高まり。 ・地域の持つ「ものづくり」資源への注目。	脅威（Threat） ・製造業大企業の撤退・移転。 ・近隣での大型商業施設の増加による消費の流出。 ・新名神高速道路開通による道路交通の結節点としての地位の低下。

２）分析結果

次に栗東市へ訪問し、当方の分析結果を報告した。

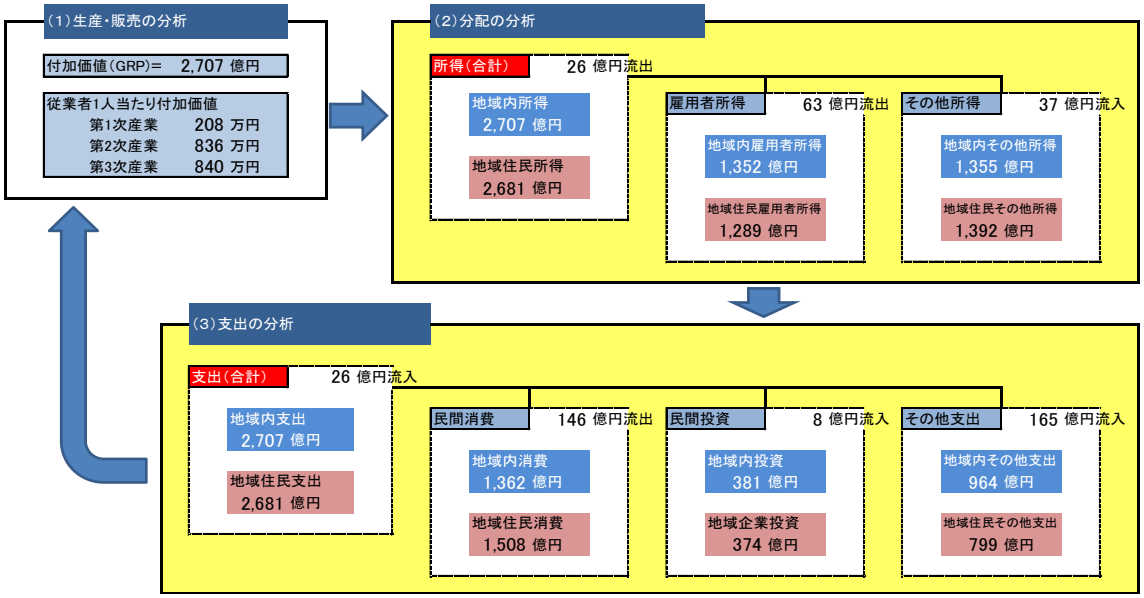
生産…付加価値額の総額は 2,707 億円で、第 3 次産業の割合が最も大きい。

分配…生産活動で得られた 2,707 億円のうち地域住民所得は 2,681 億円となり、26 億円の所得が流出している。雇用者所得が流出している点から市外からの通勤者が多いと推測される

。また、その他所得が流入している点からは市内に優良中小企業が多く域外から所得を得ている可能性が挙げられる。

支出…民間消費は 146 億円の域外流出があり、投資については 8 億円の流入となっている。その他支出は 165 億円の流入となっている。この結果から、市民の消費が市内で行われていないことが推定され、域外企業が市内に設備投資していると推測される。

滋賀県栗東市 の経済循環構造



3）分析結果の報告と取組内容についてのヒアリング

上記の結果を企画担当者に説明したところ、湖南市と同様に「予想通り」との感想であった。そこで、こちらも湖南市と同様に栗東市で現在どのような取組が行われているのかを伺った。

・域内調達拡大

栗東市としては既存の事業所の活用し、特定の企業に特化するのではなく、市として中小企業振興条例を制定し域内調達を拡大させて、中小企業を支えていく方針であるとのことであった。具体的な政策としては、「りっとういいな！めぐるプロジェクト～おもいめぐるマーケティング域内調達拡大運動～」を行い、市内の事業所を市民や今まで取引のなかった事業所に PR している。また、既にバイオコークスに取り組んでいる企業は市内企業と連携した独自の事業を行っている。

・小売業者へのニーズ調査

スーパーや生活協同組合による消費者ニーズ調査から、誰が何を求めているのか把握し、実態に即した販売を行うことにより地域経済の好循環を生もうという取組が行われてい

る。具体的には、スーパーやコンビニに調査結果を反映させた「地場産品コーナー」を設置し、地域内での消費を増やす試みがある。

・馬のまちとしての観光誘客

日本に 2 箇所しかない日本中央競馬会（JRA）のトレーニング・センターのあるまちであり、「馬のまち」は大きなブランドである。この資源をまちの活性化に繋げるために、「馬のまち・栗東」による地域振興事業に取り組み域外からの収入を見込んでいる。

４）まとめ

湖南市と同様に栗東市も SWOT 分析と経済循環分析の結果がほぼ同一であり、概ね正確な現状認識に基づいた事業が行われている。また、広域で実施している事業があるかどうか尋ねたところ、広域連携は積極的に行われていないとの回答があり、今後は近隣自治体との広域連携の可能性を検討する必要があると感じた。

④ 湖南市と栗東市の調査から

私たちは当初、湖南市と栗東市が隣接していることから、人の出入りだけでなく、企業間の連携も活発に行われているのではないかと考えていた。

しかし、湖南市と栗東市は甲賀地域と湖南地域という圏域で分断されており、お互いの理解が必ずしも深くなく、行政同士が連携するという意識もあまりないように感じられた。

両市の市民や企業が圏域などを意識して生活したり、事業展開をしたりしているとは考えにくいため、行政も圏域を越えた広域連携に取り組むことが市民や企業にとってのメリットになると見込まれる。

滋賀県各圏域図

５．まとめ

今回の調査により明らかになった課題や方向性及び地域活性化センターへの提案について述べる。

１）地域経済循環分析やデータを利活用していくための課題

今回、ヒアリング調査や地域経済循環分析を行い、近隣市町村との連携に取り組む自治体が少ないことが分かった。経済産業省による「地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集」で取り上げられた事例でも、広域で連携した施策に取り組んでいる自治体は少ない。ヒアリングの中で、近隣自治体との協力の有無について「まだそこまで取り組めていない」との回答があった。その一方で「必要だと思っている」との回答もあり、多くの自治体が広域で連携することが今後必要な考え方で、その実現を課題としていると思われる。

また、地域経済循環というと、行政職員は自分の業務に関する地域(市役所であれば自分の市だけ、県であれば自分の県)に限定して考えがちであるが、市民の生活力や企業の活動といった目線で考えて適切な範囲を想定し、現状や課題の認識および施策の立案・実行にあたることが必要である。

また、現時点では、市民や企業に対する RESAS やデータの活用方法についての周知がまだまだ不足している。行政、住民、企業などが連携して地域のあり方を考える前提として、早急な周知の徹底が望まれる。

２）地域活性化センターへの提案

RESAS や地域経済循環分析などの存在とそれらの活用方法を、自治体だけでなく地域の NPO や地域づくり団体、更には企業などに広く発信するとともに、具体的な施策や事業計画策定の支援やヒント提供になるような提案をしていくこと。

また、地域経済循環分析やデータ活用とともに広域での考え方も併せて伝えていくことも必要だと考える。RESAS には市や県単位のデータしか掲載されていないため、広域での見方や考え方に思いが至らない自治体も多いと思われる。しかし、近隣自治体との連携が市民や企業の生活や活動にどのような変化を生む可能性があるのかを具体的に伝えることで、自分のまちだけにとらわれず幅広い視点で考えるきっかけを持つことができるであろう。

逆に、自治体未満の地区や集落単位の経済循環分析に関する情報提供も積極的に行うべきである。データの入手や分析精度に制約はあるが、持続可能性を向上させる手がかりとして有用である。

参考文献・参考 HP

・藤山浩　2015 年 6 月「田園回帰 1%戦略　地域に人と仕事を取り戻す」

・経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集」